

弁護士ドットコム



消費者と弁護士のマッチングサービス

弁護士ドットコムの役割

 弁護士ドットコム

「身近な司法」の実現のため一般ユーザーと弁護士を繋ぐ**プラットフォーム**

無料の法律相談や弁護士に関する詳細な情報を元に、ユーザーがより弁護士に繋がりがよくなるサービスを提供

月額550円

USER

費用が不安
頼む程ではない
頼みづらい



 弁護士ドットコム



月額20,000~、4プラン

LAWYER

多くのユーザーと
繋がりたい



契約の電子署名で業務効率化

クラウドサインの概要



契約締結から契約書管理まで可能な**クラウド型の電子契約サービス**

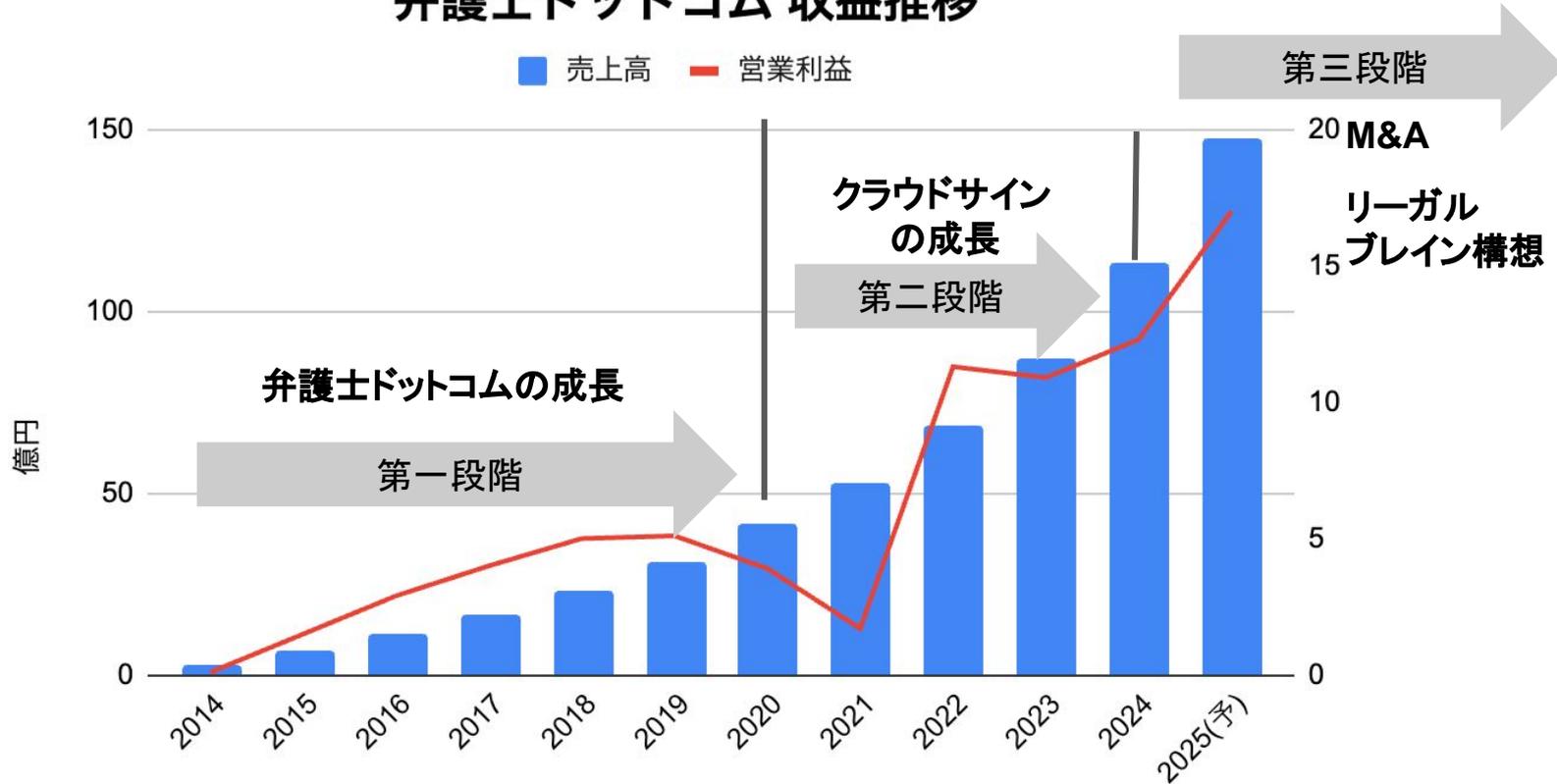
契約交渉が済んだ完成済の契約書をアップロードし、相手方が承認するだけで契約を締結することが可能
書類の受信者はクラウドサインへの登録は不要

月額10,000円~ 3プラン
一件あたり 200円



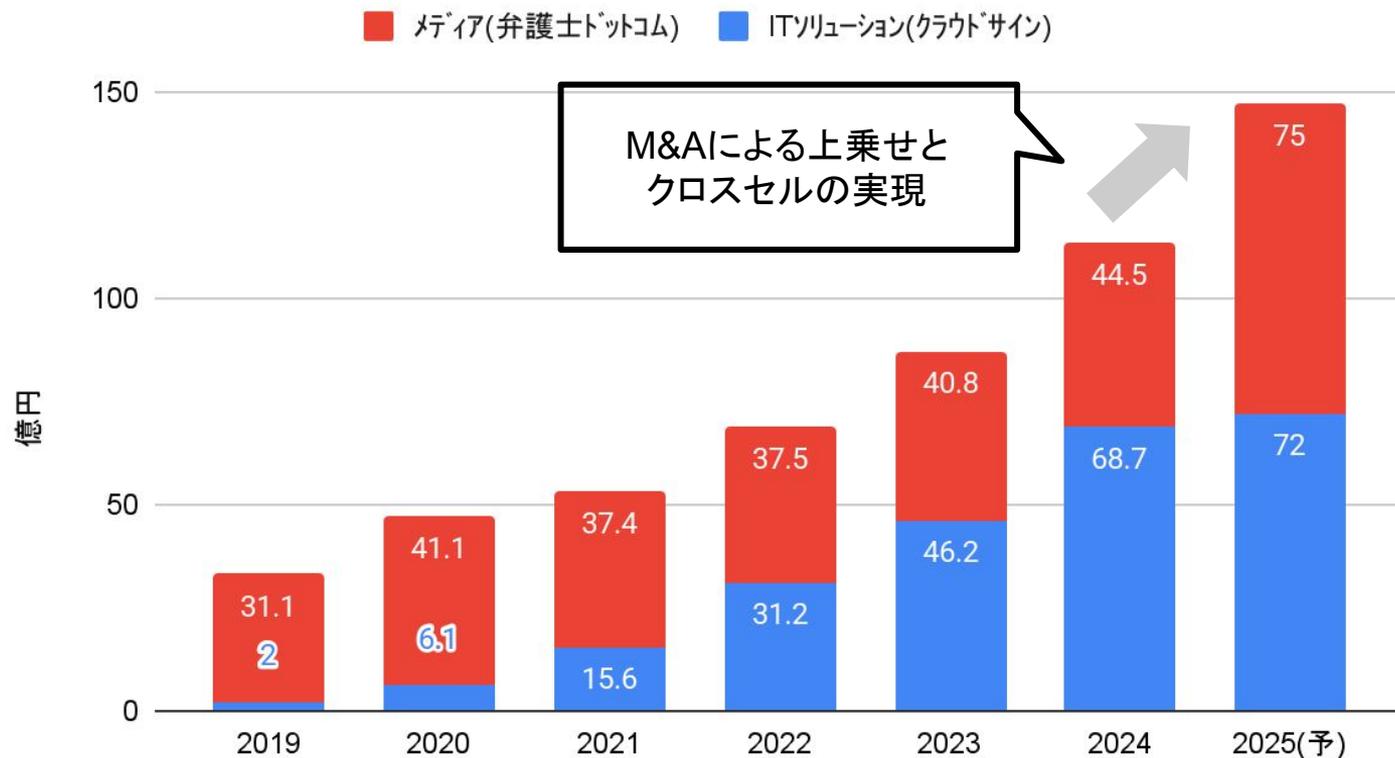
売上が安定的に成長、利益はコロナ禍で急拡大

弁護士ドットコム 収益推移



近年はクラウドサインの成長が牽引。M&Aの影響も

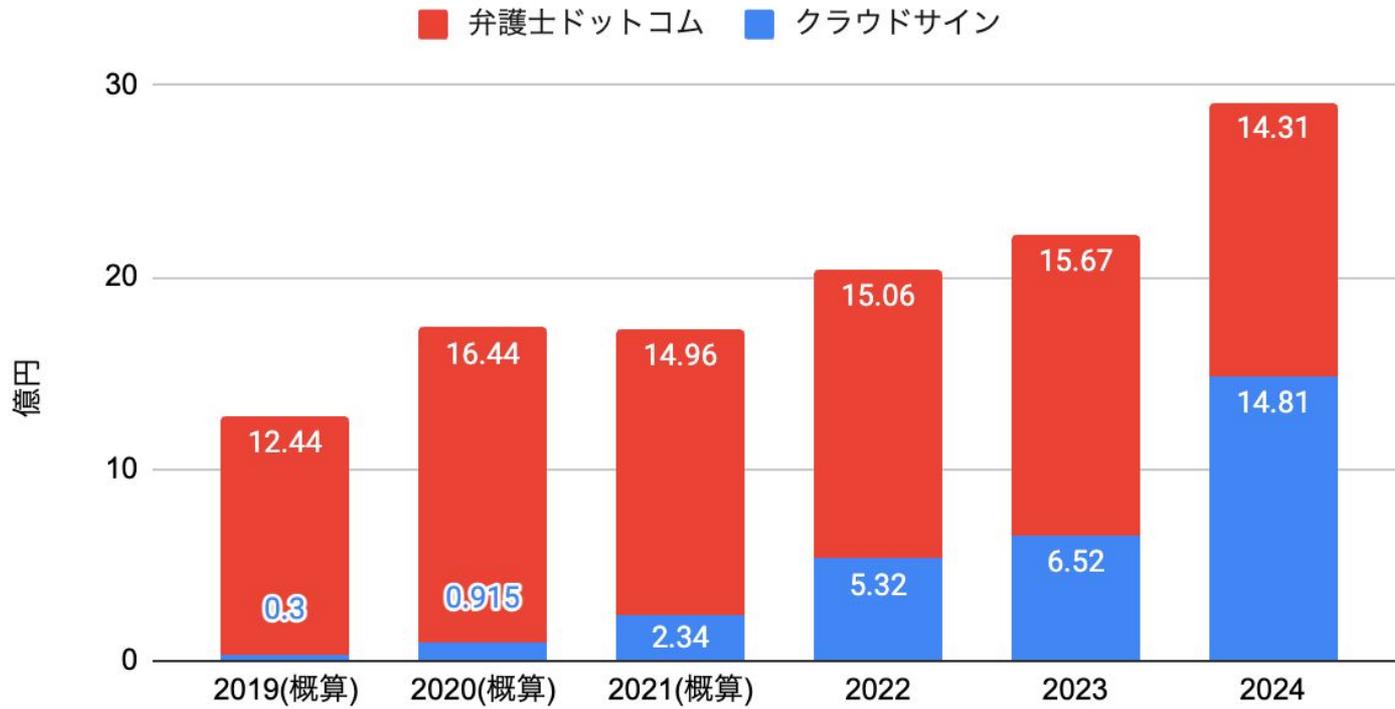
セグメント別 売上推移(19~20年クラウドサインは資料より推計)



クラウドサインが安定的に利益を稼げる体制に

クラウドサインが弁護士ドットCOMの利益を逆転

※セグメント調整が入ることから全体の営業利益は半減する



株価の下落理由

①元々株価が高かった

②2Q単体で減益

③成長鈍化懸念

FY25:2Q売上32%増、営業利益 13.5%減

四半期業績推移 (3か月)



業績 前年比 指数 利益率

全期間

詳細:



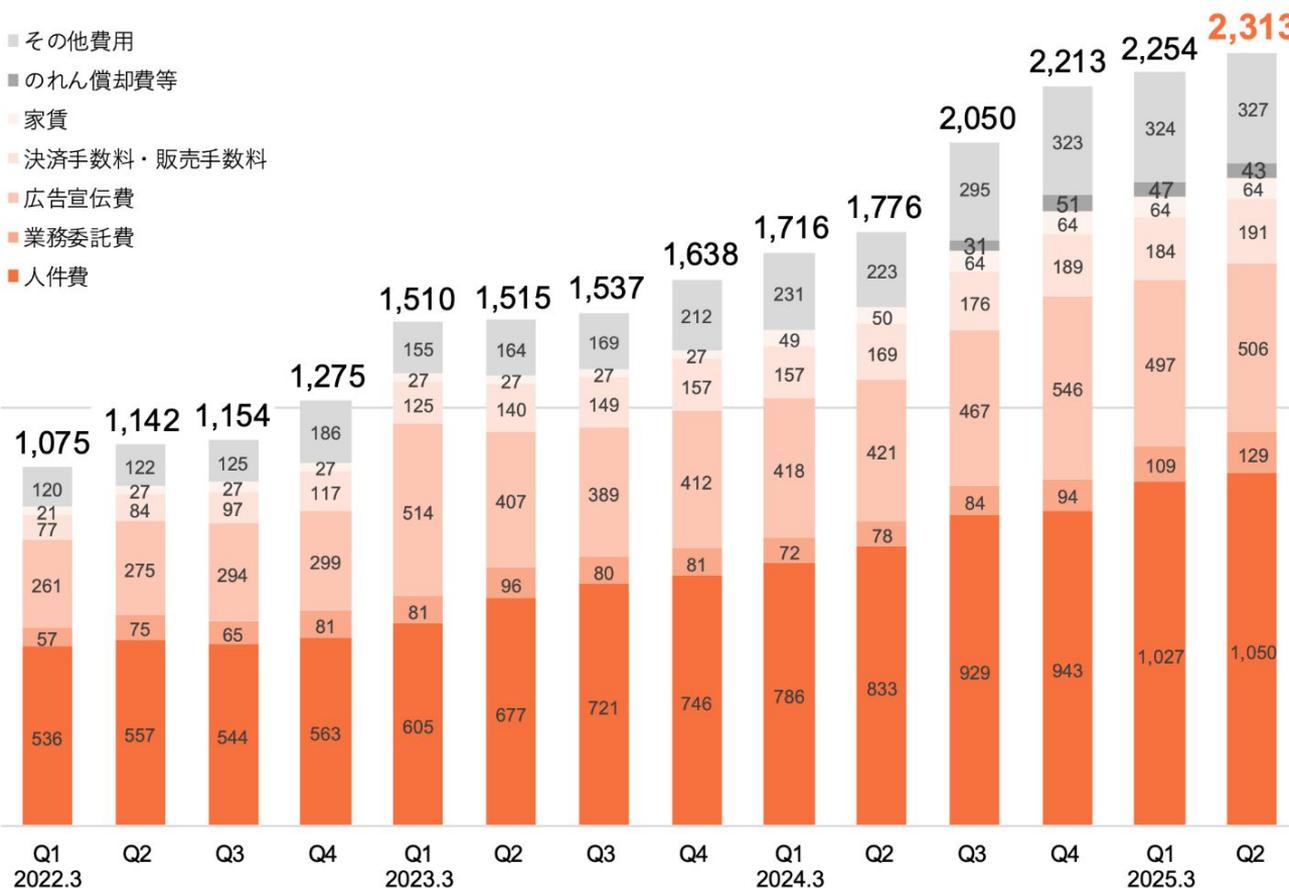
(百万円)

2,500

- その他費用
- のれん償却費等
- 家賃
- 決済手数料・販売手数料
- 広告宣伝費
- 業務委託費
- 人件費

1,250

0



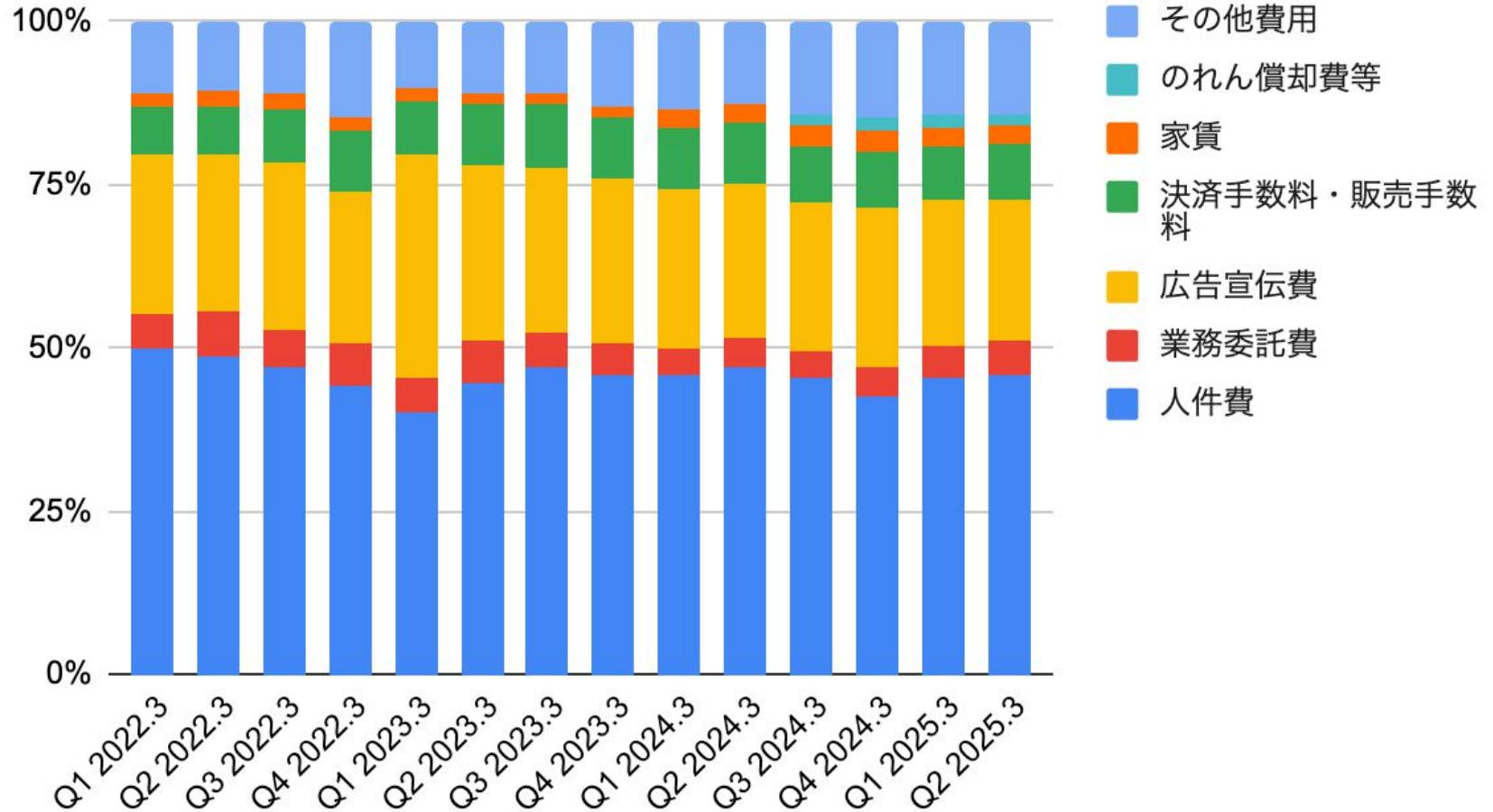
人件費および業務委託費等の人材関連費用は今期を目標に一服
Q4より利益率が向上する見通し

クラウドサインはウェブ広告を中心に広告投下し横ばい傾向
第3四半期は展示会の集中により一時的に増加見込み

営業リソース確保のため業務委託費が増加

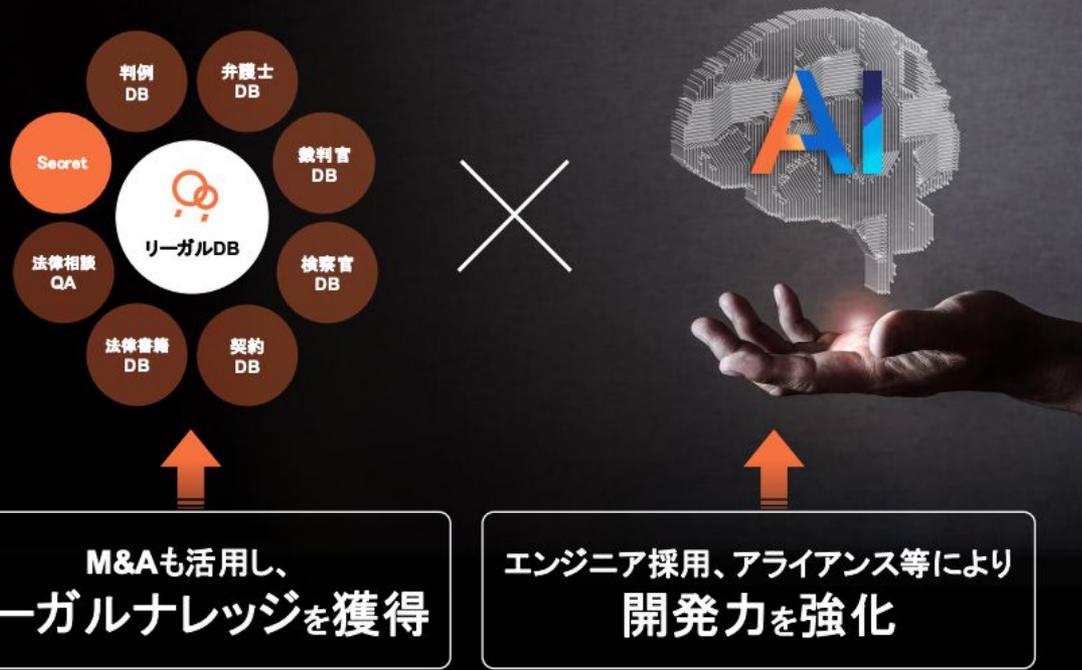
第2四半期は40名超を採用
今期から強化していたCxO職の採用・リーガルプレイン事業関連の採用は一服し、下期以降の増加幅はなだらかに

弁護士ドットコム コスト構造内訳



リーガルブレイン構想

リーガルブレインの構築戦略



リーガルブレインとは？

リーガルデータと AIを活用し
弁護士・企業・消費者の法務支援
サービスを提供すること



他10社以上に提供

サービスイメージ 決算資料より引用

検索対象に判例やガイドラインが含まれているところが魅力的。

アソシエイトにやってもらうと1日かかる
リサーチ結果がクイックに返ってくる

何から調べていいかわからない難易度の高い
場合でも、とっかかりが分かるので便利

The screenshot shows a search interface with a sidebar on the left and a main content area on the right. The sidebar contains a search bar and a list of results. The main content area displays the details of a search result, including a title, a summary, and a list of points.

労働基準法第20条、19条

労働基準法 | 解雇の予告、解雇制限

概要

1. 解雇予告：使用者は、従業員を解雇する場合、少なくとも30日前に予告する必要があります。予告の平均賃金を支払う必要があります（労働基準法第20条）
2. 解雇の理由：解雇の理由は合理的でなければならない、社会通念上相当と認められるものでなければならず、上の重大な過失や勤務態度の著しい不良などが該当します。（労働基準法第19条）
3. 不当解雇の禁止：業務上の傷病による休業期間中およびその後30日間の解雇を禁止しています。またも禁止されています（労働基準法第19条）

法令 ガイドライン 判例 書籍

■ ポイントとなる法令

労働基準法

（解雇制限）

第十九条 使用者は、労働者が業務上負傷し、又は疾病にかかり療養のために休業する期間及びその後三女性が第六十五条の規定によつて休業する期間及びその後三十日間は、解雇してはならない。ただし、使

+ 追加

■ 関連法令

労働契約法

（解雇）

第十六条 解雇は、客観的に合理的な理由を欠き、社会通念上相当であると認められない場合は、その効で、無効とする。

民事裁判のIT化でサービス需要が高まる期待

01_法曹界におけるカタリスト「民事裁判手続のIT化」とは

2026年より全面施行される「民事裁判手続のIT化」により、紙文書・対面による裁判手続が、デジタル文書・Web会議等に変わっていく
弁護士業務のDXが益々加速

「3つのe」の実現

01 e 提出 e-Filing

- 主張・証拠をオンライン提出に一本化
- 手数料の電子納付・電子決済
- 訴訟記録を電子記録に一本化

02 e 事件管理 e-Case Management

- 主張・証拠への随時オンラインアクセス
- 裁判期日をオンラインで調整
- 本人・代理人が期日の進捗・進行計画を確認

03 e 法廷 e-Court

- ウェブ会議・テレビ会議の導入・拡大
- 口頭弁論期日(第1回期日等)の見直し
- 争点整理段階におけるITツールの活用

弁護士業務における
ITを活用した
業務効率化
の流れが益々加速する

訴状の提出、訴えの提起
紙・郵送からwebに変更

紙の事件関係書類管理
電話やFAXの裁判所の担当者との
日程調整がwebへ

2~3分で終わる形式的な出頭も
オンライン化

弁護革命を使えば
5~10分のリサーチ業務が 3秒に
書面作成が半分の時間に

M&A・資本業務提携のトラックレコード

リーガルブレインの構築に向けたリーガルナレッジの拡充、およびクラウドサインのSaaS複層化の観点から、引き続き投資機会を追求

年月	スキーム	会社名/事業内容	目的
2019年 7月	資本業務提携	FRAIM株式会社 クラウドドキュメントワークスペースの 研究・開発・提供	<ul style="list-style-type: none"> 契約ライフサイクルマネジメント領域を中心にSaaSの複層化
2019年 7月	資本業務提携	株式会社リーガルスクリプト 登記支援サービス「LegalScript」の提供	
2023年 7月	資本業務提携	株式会社リセ 契約書レビューサービス「LeCHECK」の提供	
2023年 10月	100%子会社化	株式会社エル・アイ・シー 判例データベース「判例秘書」の提供	<ul style="list-style-type: none"> リーガルブレインの強化 判例秘書とのプロダクト連携 判例オープン化に向けた戦略投資
2024年 5月	100%子会社化	株式会社弁護革命 デジタル文書整理ツール「弁護革命」の提供	<ul style="list-style-type: none"> 弁護革命とのプロダクト連携 裁判手続IT化に向けた戦略投資

赤枠が弁護士ドットコム関連

日本のリーガルテック カオスマップ 2024

リーガルリサーチ





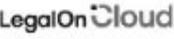









案件管理・法務PF





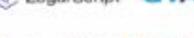


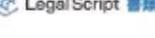
文書作成・申請













電子契約・契約管理

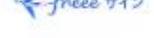
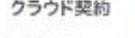




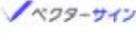




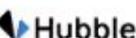




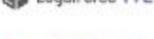

















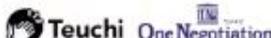









紛争解決







弁護士業務支援



















コンプライアンス





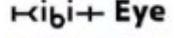












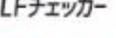
文書レビュー





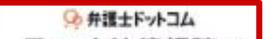


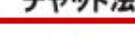




AI法律相談








文書活用



バリュエーション:償却を考慮して考える

PER60.7倍
1/30(木)11:00

=時価総額 \div 今期(FY25)最終利益予想

減価償却負担などを
織り込んでいる。
→利益が少なく算出される

EV/EBITDA倍率
33.5倍

1/30(木)パフェットコードより

=EV(時価総額+有利子負債-現金) \div (営業利益+減価償却費)

時価総額に買収コストであるネット有利子負債を加えることで、株主と債権者が持つ企業価値を参考にする

減価償却を足し戻すことで本業の稼ぐ力で企業価値を考える。特別損益の影響も排除